

とす 市議会だより

第128号

平成18年8月1日

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話85-3525

安心安全のまちづくりを目指して 子どもたちを守ろうー



今日は一斉下校の日、みんな一緒になって帰ります。
市民一体となって子どもたちを事件や事故から守りましょう。



6
月
定
例
市
議
会

一般会計1億2683万5千円を補正
一般質問に一問一答方式を新たに導入
二つの特別委員会を設置

一般質問 ... 5 7
15人が質問

- 主な事業と予算額.....
- 付議事件と議決結果.....
- 常任委員長審査報告.....
- 特別委員会委員の紹介.....
- 意見書・決議・陳情.....
- 議会日誌・編集後記.....

6月定例会

6月定例会は、6月5日から6月21日まで開かれ、市長提出議案16件、議員提出議案4件の審議等のほか、15人の議員が一般質問を行いました。

一般会計 1億2683万5千円を補正

一般質問に一問一答方式を新たに導入

6月定例会では、一般質問に新しく一問一答方式を導入し、執行部と対面する形の質問席を設置して、活発な論議が行われました。

議員提出議案は、意見書3件のほか、「第31回オリンピック競技大会の福岡招致に関する決議（案）」が提出されました。

一般会計
補正予算

AEDや企業立地奨励金に質疑

今議会で提案された平成18年度一般会計補正予算では、市内小中学校など主要公共施設22箇所に自動体外式除細動器（AED）を設置する経費を初め、企業立地奨励金、中学校給食パントリー増築工事費等の、合計1億2683万5千円が補正されています。

本会議では、AED導入に至る経緯、使用頻度見込みと効果使用に關しての講習、今後の導入計画について質疑があり、「県では安心安全な社会の実現を目指すユニバーサルデザイン化の取り組みにAED整備を位置付け、県有施設に18年度中に整備をされることとなっており、本市も県に準じ22箇所を選定し、県内統一共同購入を行う。効果についての予測は非常に難しい

が、普及させれば早期の救命活動が可能となり、救命率向上につながる。設置予定施設の職員に講習を行い、市民への講習会も考えていきたい。それらの結果を検証して今後の導入を考え

一般質問 一問一答方式を新たに導入

鳥栖市議会では、6月定例会の一般質問から、これまでの総括質問方式に加え、新たに一問一答方式を取り入れました。

これまでの総括質問方式は、議員がいくつかの項目をまとめて質問し、市長以下複数の答弁者が答弁するものでしたが、一問一答方式では、一つの質問項目ごとに答弁が行われます。

また今回から、質問、答弁の合計で60分程度と制限時間を

たい」と答弁がありました。

また、企業立地奨励金に関し、企業への地元雇用の確保、拡大の働きかけについての質疑には、「市内居住者の雇用については、1人でも多くの方の雇用をお願いしてきたが、企業によりかなりの差が出てきている。長期的に展望すれば市内居住者の比率は向上すると考えるが、今後重点的に企業誘致に取り組み、市内居住者の雇用拡大に努めたい」との答弁がありました。

この補正予算についての詳しい内容は3ページ及び4ページを御覧下さい。

一問一答方式を新たに導入

設け、一問一答方式の場合は質問回数を制限しないこととなりました（総括質問方式は従来どおり質問3回まで）。あわせて専用の質問席を設置し、執行部と向き合う形で質問できるようにしました。

今議会で、15人の議員が一般質問を行い、そのうち9人の議員が一問一答方式による一般質問を行いました。新しい質問方式の導入により、これまでよ



本会議場に設置された質問席

りさらに充実し、活発な議論がありました。
なお、この「とす市議会だより」の一般質問の記事については、従来どおり質問と答弁の要点のみを記載しています。

二つの特別委員会を設置

6月定例会では、議会として鳥栖駅、新鳥栖駅周辺の整備、子育て支援について調査研究をするため、それぞれ12人の委員で構成する鳥栖駅・新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会及び子育て支援調査特別委員会を設置しました。

それぞれの特別委員会の委員は、4ページを御覧下さい。



市内で建設が続くマンション

常任委員会 審査報告概要

平成18年度一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです(予算額は3ページ参照)

償却資産税を補正

**総務常任委員会
審査報告概要**

税務課 歳入のうち、市税については、新規の申告等により、固定資産税の償却資産について調定見込額により補正された固定資産税1億2000万円が計上されており、市税総額は100億9800万1千円となります。

市内の対象物件は

**建設常任委員会
審査報告概要**

建設課 マンション等耐震性確認費用補助金として35万円が補正されていますが、市内での対象物件の件数、対象物件のうち耐震確認を勧められている建物の戸数、対象物件が昭和56年6月以降に建設された建物に限定された理由、市営住宅等の耐震性の確認の有無などについて、質疑がありました。

また、平成17年度の繰越事業の繰越額の確定の報告を受けました。

新幹線対策課 九州新幹線鹿児島ルート建設事業の進捗状況、新鳥栖駅での長崎本線特急の停車、新鳥栖駅周辺整備事業にお

市内居住者雇用の働きかけ

**経済常任委員会
審査報告概要**

商工振興課 市内居住者雇用の取り組み、障害者の雇用状況及びパートタイマー、契約社員等の社会保険加入状況等、企業立地奨励金の経過と趣旨、誘致企業の地元雇用促進への理解と担当課の取り組みについて、質疑がありました。

なお、進出企業への市内居住者雇用の働きかけについて、要望がありました。

農林課 とりこえ荘、やまびこ山荘の新たな井戸の掘削予定地

ける地元関係者及び関係機関との調整状況等について報告がありました。

業務の内容は

**文教厚生常任委員会
審査報告概要**

障害程度区分認定審査会

社会福祉課 鳥栖・三養基地区障害程度区分認定審査会に要する経費及び障害程度区分認定調査経費が計上されていますが、自立支援に関する生活支援相談員の設置、障害者手帳



やまびこ山荘

や掘削深度、井戸水の需要量調査について、質疑がありました。

また、品目横断的経営安定対策の動向についての報告がありました。

認定審査の必要性、審査会委員の任期、審査会の業務内容について、質疑がありました。

健康増進課 自動体外式除細動器(AED)の購入費として770万円が計上されていますが、AEDの講習会の実施計画、市民への啓発の方法、導入計画などについて、質疑がありました。

教育委員会事務局 パントリー増築工事の内容、少年少女派遣研修事業の内容、地域再生等担い手育成支援事業貸し付けの内容などについて、質疑がありました。

特別委員会委員を選任

- 鳥栖駅・新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会及び子育て支援調査特別委員会の委員は次のとおりです。
- 《委員長、副委員長、以下年齢順。氏名の下は党派名》
- 鳥栖駅新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会
 - 原 康彦(民主クラブ)
 - 小石弘和(自民党鳥和会)
 - 黒田 攻(政友会)
 - 酒井靖夫(自民党鳥和会)
 - 三栖一(日本共産党議員団)
 - 永淵一郎(新世紀クラブ)
 - 野田ヨシ工(社会民主党議員団)
 - 森山 林(自民党鳥和会)
 - 齊藤正治(自民党鳥和会)
 - 国松敏昭(公明党)
 - 子育て支援調査特別委員会
 - 中村直人(社会民主党議員団)
 - 松隈清之(自民党鳥和会)
 - 太田幸一(公明党)
 - 向門慶人(自民党鳥和会)
 - 籾原 宏(社会民主党議員団)
 - 光安一磨(政友会)
 - 平川忠邦(日本共産党議員団)
 - 佐藤忠克(自民党鳥和会)
 - 内川隆則(社会民主党議員団)
 - 尼寺省悟(日本共産党議員団)
 - 田中洋子(スモス会)
 - 古賀和仁(自民党鳥和会)
 - 大坪英樹(自民党鳥和会)
 - 中村圭一(自民党鳥和会)

一般質問

6月定例会では、15人が一般質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

住みよき都市 ランキング 実感できる政策を

原 康彦議員 本市は住みよき都市ランキングで全国7位となった。便利で働きやすく、人口も増えている。この評価を実感できる特化した政策が必要だ。

特に、団塊の世代層の能力を活かすコミュニティビジネスの支援、保育所及びなかよし会の充実等、若い世代への子育て支援をさらに推進できないか。

答弁 子育て環境を良くする施策を推進する上で、市民協働を推進する上での原動力の一つとして団塊の世代層の持つ技術力や知識の活用が期待されており、それらを最

大限に引き出す環境づくりや地域リーダーの発掘、育成が今後の課題と認識している。

また、市民活動団体等が社会貢献活動をビジネスモデルとして確立するコミュニティビジネスという視点で、新たに活動を展開するために必要な情報提供が必要で、今後推進施策の検討の必要がある。

鳥栖は働く職場があり、働く世代が多く住み、それに伴う子育て世代が多い環境なので、子育ての環境をよくする重点的な施策を推進すべきと思っている。妊娠、出産、育児、保育、小中学校の学生児童を体系的に今後考えていくべきと思っている。

これからの道路整備は

内川隆則議員 3号線等の国道、市民生活に直結した生活道路と通学路等、どのような改善がされているのか。また早急に改善しなければいけない所の計画、さらには積み残しの改修箇所の整理はできないか。

答弁 国道3号線の問題は、昭和40年から陳情を重ねて今日に至るが、具体的に進んでいない。平成19年度に基山工区が終わり

それ以降鳥栖管内の作業に入るといことで、着工に向けた具体的作業をお願いしていきたい。積み残しの改修は、財政的にも話めないとわからないが、際限なく修繕はある。しかし市道の整備はしていかなければならない。これまでつくってきた道路の質的な向上、緊急車両が通る道幅の確保ということで、今年度予算にも計上した。

具体的な進め方は、現在の残事業を含め、市道全体の整備、補修計画について、改めて検討をしていきたい。

自治基本条例の制定を

佐藤忠克議員 地方分権の時代が進展する中であって「地方行政のあり方及び行政運営はいかにあるべきか」が求められており、行政、議会、市民が一体となって課題解決に取り組まなければならない。そのためには自治基本条例の制定は緊急の課題であると考えるが、執行部に条例制定の考えはあるのか。

他市を調査 研究の上判断する
答弁 市民協働の推進は行政のみでできるものではなく、市民や地域を含めた市民活動団体等

とともに考え、ともに実行するものであることから、自治基本条例の制定は、他の自治体も調査、研究をした上で判断したい。基本的な自治の条例は行政を進めていく上での柱になると思うので、今後、市内の有識者等を含めて、検討会の設置等をして、幅広い意見を賜って具体的に作業を進めたい。

増収は市民に還元すべき

尼寺省悟議員 公的年金等控除の縮小、定率減税の全廃等の税制「改革」によって高齢者だけでなく、サラリーマンも大増税になる。さらに国保税や介護保険もこの影響を受け、二重三重の負担を強いられる。一方、市はこの影響で19年度以降毎年4億円以上の増収が続く。市民に国保や介護の負担軽減の還元があつてしかるべきだが。

国の指導等に沿った対応を図る
答弁 一連の税制改正で市民の負担は増加しているが、介護保険は、激変緩和措置などが講じられているので、国の指導及び現行制度の趣旨に沿った対応を図っていきたい。

また、一般会計における市税増収分は、地方交付税の減額で相殺されると考えられ、依然として財政状況は厳しい。一般会計も厳しい状況ではあるが、国保財政も同様で、平成17年度から事務費分の全額繰出しのほか、安心・安全のまちづくりや子育て支援、健康のための各種事業など、市民のニーズにこたえ得る施策を推進している。

総情報メールシステムの確立を

野田ヨシエ議員 昨年春の福岡沖地震の教訓を踏まえ、防災、防犯に携帯メールの活用が注目を浴びている。さらに犯罪から子供たちを守る立場から、鳥栖市情報メールシステムの確立が求められているが、鳥栖市の取り組み状況について伺う。

県の事業を活用して情報配信
答弁 市民への安全安心情報メール配信システムは、佐賀県で平成18年度から取り込まれる防災・安全・安心情報発信事業を活用して、市民に防災や防犯に関する各種情報をより早く、かつ正確に配信する方向で整理をしている。

鳥栖市が発信元になるメールシステムは、当面佐賀県のメール配信システムの運用をして、その後、鳥栖地域の情報配信の利用者がどの程度いるのか、配信予定の情報以外に希望される情報はないか等、県システムの有効性など検証したい。

主要幹線道路の整備と取り組みは

国松敏昭議員 主要幹線道路の整備推進に大事なことは、国県への路線確定への働きかけと予算獲得へのプロセスだと思つ。

さらに今後、行政、議会そして住民が一体となった取り組みがなければ実現しないと思つ。そこで市内の主要幹線道路の整備計画の内容と、今後の事業の取り組み、どのように進めるのか。

早期整備を強く要望している
答弁 国道3号は、基山拡幅が平成19年度に事業完了の予定で、それに引き続き鳥栖市区間の道路改良事業に着手していただくよう国に対して強く要望を行っている。現在、国で姫方交差点から久留米市までの間のルート
の検討や、環境調査並びに関係機関等と協議が進められている。



また国道34号及び佐賀川久保鳥栖線、久留米基山筑紫野線は、佐賀県渋滞対策プログラム2005において位置付けられている渋滞交差点の改善を図ることが、早期整備効果の発現、円滑な都市交通確保の観点から有効であると考えており、各道路管理者に対し早期整備の要望をうっている。

子育て 格差是正に独自の取り組みを支援策

太田幸一議員 少子化対策として、まず、子育てと仕事を両立できる環境づくりが急務と考えられる。特に非正規労働者の増大と格差の是正について本市独自の支援を講ずるべきではないか。

本市独自の取り組みは厳しい
答弁 国民健康保険加入者やパート労働者に対しては、出産手当金や育児休業基本給付金、育児休業者職場復帰給付金などの支給制度はない状況だ。これらをパート労働者等まで拡大することは、制度上の問題や財源など非常に幅広く、全国的規模で取り組むべきもので、本市独自の取り組みは厳しい。

本市では、幸い特殊出生率は横ばいで、他の市町村に比べいい状況にあるが、それに甘んじることなく今後子育ての環境整備をしていくことは必要だ。

子育てについて企業と一体となってやっていくことは必要だ。それを踏まえて、企業との間にいろんな協議をし、よりよい子育て環境に努力していくべきだと思つている。

乳幼児 鳥栖市独自で無料化を医療費

三栖一弘議員 県内23市町中、就学前まで無料になっているのは5市5町で、4割を超えている。また全国46都道府県中、3歳未満児までしか無料にしているのは佐賀県を含め3県だけ。

「就学前まで無料化」を国や県の制度にすることを求めることも、鳥栖市独自でも無料にするべきだ。

国の政策を見極め総合的に検討
答弁 本市としては、従来の対策のみでは少子化の流れを変えることができなかったことを深刻に受けとめ、国の新しい少子化対策の総合的な政策や施策を見極めながら、乳幼児医療費助成制度を含めた少子化対策や子育て支援について、財政面、意義等も含め、より効果の上がる施策として総合的に検討したい。

少子化対策や子育て支援は重要課題と認識しており、骨太方針2006には乳幼児向け児童手当の増額等も盛り込まれることが見込まれているので、新たな

子供を見守るシステム作りを

黒田 攻議員 子供一〇番、防犯ステッカー、防犯ブザーの活用等、広域的な子供を見守るシステム作りが必要ではないか。

情報の共有化を図っている
答弁 教育委員会では、声かけ事業や変質者の情報が入れば、市内の学校、防犯協会、関係課に連絡し、情報共有化を図っているほか、県内他市町や小郡市とも情報交換を行うようになっている。さらに市内の幼稚園、保

育所、小学校、中学校と警察、防犯協会、こども育成課、教育委員会が犯罪被害防止対策会議を組織し、研修や情報交換を行っている。

乳幼児・母子医療費助成措置を

齊藤正治議員 県の制度改正により、入院時の食事療養費について県の助成がなくなるが、現在本市においては、独自で医療費が助成されており、今までもおり子育て支援、障害者支援の立場から、ぜひ本市独自の施策として、今後とも助成措置の検討をお願いする。

子育ての観点から取り組みたい
答弁 御指摘のように、基本的に鳥栖市の中では子育て支援は

育所、小学校、中学校と警察、防犯協会、こども育成課、教育委員会が犯罪被害防止対策会議を組織し、研修や情報交換を行っている。

各学校でも、保護者の下校中の立ち番や地域の方に見回りを依頼しているほか、鳥栖小での子ども見守り隊や若葉小のスクールガードを他の学校でも取り入れる検討をしてもらっている。

将来、子ども見守り隊やスクールガードがどの学校にもできれば、そのような組織同士の情報交換の場が必要と考えている。

重点的に取り組むべきではないかと考え、基本的な施策の推進に考えている。

補助事業においては、少子化対策、子育て支援の観点から、乳幼児医療費の助成及び母子家庭の医療費助成については、従来県が負担してきた分も含めて基本的に継続していきたいと思つており、事務的にもそういう方向で今後詰めていきたいと考えている。乳幼児、母子家庭の医療費については、子育てという観点からもぜひ取り組みたい。

障害者控除 証明書発行 個別通知を検討すべきは

平川忠邦議員 山梨県の甲府市では、要介護認定者への障害者控除証明書の発行について、対象となる市民への個別通知の検討などの周知徹底を図り、制度の利用を広げている。鳥栖市では医者等の証明を付けて申請しないと証明書の発行をしないというが、甲府市のように個別通知などを検討すべきでは。

市報等への掲載で周知を図る
答弁 現在、介護認定基準と障害認定基準とは異なっており、介護認定の結果をもって障害者

道徳 教育 視点と取り組みは

向門慶人議員 教育の荒廃が叫ばれ、凶悪な少年事件、いじめ、不登校、学級崩壊、若者のモラルの欠落が指摘され、偏った個人主義、個人偏中と悪平等主義が子供の身勝手というゆがみを生み、そういう若者が増えた。そこで道徳教育、心の教育の視点について、また本市の考え方と取り組みについて尋ねる。

体験活動を重視した取り組みをしている
答弁 道徳教育については、人間尊重の精神と生命に対する畏

控除の対象と一律に判断することとは困難と考えている。

介護認定者の介護度を基準とする障害者控除対象認定については、県内の市でも明確な基準を設けていないのが現状であり、今後、国、県の見解等を踏まえ、他市の状況について調査、研究していきたい。

なお、現行の制度の周知については、市報等へ掲載等で周知の徹底を図っていきたい。

フッ素 洗口 申込みはいつまでか

田中洋子議員 保育園、幼稚園、小学校において、フッ化ナトリ

敬の念を生活の中に生かし、豊かな心を持ち、個性豊かな文化の創造と民主的な社会及び国家の発展に努め、進んで平和的な国際社会に貢献し、未来を開く主体性のある日本人を育成するため、その基盤としての道徳性を養うことを目標としている。

学校では道徳の時間だけでなく、あらゆる学校教育の機会において指導している。道徳性を養うだけでなく、心豊かな児童・生徒育成のため、朝の読書や自然との触れ合い、人との交流等さまざまな体験活動を重視した取り組みを行っている。

ウム試薬を使用して、むし歯予防ということで強制ではなく、フッ素洗口が実施されているが、希望する場合には「申込書」に印鑑を押さなければならぬほど慎重を要するものであるが、毎年度の説明申し込み方法はきちんとなされているか。

理解をいただいた上で申し込みしてもらう
答弁 小学校では、鳥栖市児童・生徒が防犯防事実施要領に従い、校長がフッ素洗口について保護者の理解を得るために説明会を開催するものとし、資料の配布、質疑応答の時間を確保するなど十分な情報が提供できるように配慮することとしている。

保護者の理解が得られた後に、各保護者に対してフッ素洗口を希望するか否かを確認している。

幼稚園、保育園においては、毎年4月から6月にかけて説明会を実施している。説明会では歯科医からフッ素の効果と安全性の説明をし、質疑応答を行っている。その場で質問が上がるなかった場合でも、園医の歯科医や担当課に保護者から連絡いただいて質問に答えることで、保護者のフッ素に対する理解を深めるように努めている。

申し込みは強制ではなく希望制であることを伝え、申込書を提出していただいている。

団地内の緑化推進をすべき

大坪英樹議員 ようやく姿が見えてきた流通団地だが、周辺は小中学校、保育園等の通学路が危険になり、排気ガスなどで環境悪化が懸念されるが、分譲の段階で緑地帯を設置し団地全体の緑化を推進すべしと考えるが、本市としての考えを問う。

県に要望しながら取り組み

答弁 現在整備が進められている鳥栖流通業務団地は、本年4月に緑化公園の整備等に配慮した団地であることを企業等にアピールしていくため、「グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖」と新たな名称が決定されたところだ。

鳥栖流通業務団地について

ら5区画の申し込みが

え1年前倒しで分譲開始されたがその結果は。工事後半となり総工費と鳥栖市の負担は。完成後の収支見込みを尋ねる。

新工場団地の計画について、17年9月の一般質問で市は計画するように言った。3月県議会の答弁で「新産業集積エリアの整備事業は、鳥栖市を選んだ」本年度着手、との報道があったがどのような状況か尋ねる。

4企業から5区画の申し込み
答弁 企業の申し込み状況は、平成19年4月分譲に向けた第1回の予約分譲の公募が行われ、公募面積の約65%、12ヘクタール

佐賀県では、進出される企業の御理解をいただきながら、道路に面した宅地内に樹木を植栽し、環境に配慮した並木づくりが検討されている。緑化義務がない流通関連業種に対し、緑の多い流通業務団地へと誘導していくため、今後とも団地内の緑化推進について県に強く要望しながら、緑の多い環境に優しい団地形成に取り組んでいきたい。

1年前倒しの分譲の結果は

酒井靖夫議員 鳥栖流通業務団地について、県は企業の流通業務団地の早期操業の要望にこた

あったと報告を受けている。
本市の工事負担額概算は、合計約9億2千万円だが、国、県からの補助等が約6億円程度見込まれるため、実質負担額は約3億2千万円になる見込みだ。
固定資産等の収入は、推計で1億800万円程度の見込みだ。
新工場団地は、県で候補地の選定作業が行われ、最終的に鳥栖市内の候補地が決定された。
場所は、現在、県、市で事業手法等を含め、関係各課と調整を進めている。また、工事の着手時期、雇用見込みについても調整が整い次第明確にしたい。

陳 情

在来線鳥栖駅及び九州新幹線鳥栖駅の周辺整備に
関わる特別委員会の設置についての要望書
鳥栖商工会議所 会頭 大島英二

[鳥栖駅周辺整備及び新鳥栖駅周辺整備に関する
特別委員会設置を要望
W T O 農業交渉に関する要請書
さが東部農業協同組合
代表理事組合長 山津孝介
佐賀東部農政協議会 会長 山津孝介

[小規模家族農業者で展開されているアジア地域
の農業が持続的に発展できるよう3項目を要請

表 彰

旭日双光章（4月29日付）
地方自治功労
西依 廣（元議員）

全国市議会議長会表彰（5月24日付）
議員在職25年以上
園田泰郎（元議員）
議員在職20年以上
平川忠邦議員、野田ヨシエ議員
姉川清之（元議員）、岡 恒美（元議員）

議 会 日 誌

- 4月 -
- 17日 市議会だより編集委員会
議会改革活性化検討委員会
- 5月 -
- 9日～11日
建設常任委員会行政視察（仙台市、石巻市）
経済常任委員会行政視察（小千谷市、佐渡市）
- 22日～24日
議会運営委員会行政視察（南砺市、多治見市）
- 29日 議会運営委員会
- 6月 -
- 5日～21日 6月定例会
- 21日 鳥栖駅・新鳥栖駅周辺整備調査
特別委員会
子育て支援調査特別委員会
市議会だより編集委員会
- 26日 議会改革活性化検討委員会
- 議会への視察来庁（4月～6月）
6市町議会（高砂市・川辺町・加須市・
天童市・八潮市・名取市） 45人

意見書・決議

「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書
税源移譲策としての義務教育費国庫負担金一般財源化
は、地方分権確立よりも財政状況の差を教育の面におい
て顕在化させることを惹起しかねない。各地方自治体が
独自の教育施策を実践している今日、制度の廃止は保護
者・地域住民の望みに逆行すると共に憲法が保障する「教
育の機会均等・水準の維持向上」を阻害する要因となる
ものである。よって、本議会は政府に対し「義務教育費
国庫負担制度」の本来の趣旨に則り、本制度の堅持およ
び義務教育費に係る財源確保を強く要請する。
内閣総理・財務・総務・文部科学の各大臣に提出

アメリカ産牛肉の輸入再開に慎重な対応を求める意見書
輸入されたアメリカ産牛肉から危険な部位の脊柱がみ
つかり輸入が再び禁止されている。アメリカ政府が日本
と同等の安全対策を実施しない限り、牛肉の輸入再開に
は慎重な対応をとる必要がある。よって、政府において
は、アメリカ・カナダ産の牛肉等は、日本で実施され
ているBSE対策の「全頭検査」「トレーサビリティ」
「全頭からのSRMの除去」「肉骨粉の禁止」を基準に評
価する、輸入時の検査体制を強化し最大限の検査を行
う、消費者の選択権を確保し食の安全を実現するため
牛肉を使用した外食、中食、加工品等すべてに原料原産
地表示を義務化することについて実現されるよう求める。
衆・参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣に提出

第31回オリンピック競技大会の福岡招致に関する決議
九州は長い歴史の中でアジアをはじめ、世界との交流
窓口として日本の歴史を切り開いてきた。福岡において
オリンピックを開催することは、九州各地で取り組ま
れている国際交流の輪を一層強化するとともに次世代を
担う子どもたちに夢と希望を与えるものであり、また、
環境や自然に対する意識のさらなる醸成など、地域の発
展に大きく寄与するものである。地方の時代を迎えた今
日、オリンピック招致の実現は、地方の個性を伸ばし多
様な国土形成に寄与するとともに国際社会における九州
の認知度を飛躍的に向上させ、九州一体となった発展に
大きな意義を有するものである。よって、鳥栖市議会は、
「九州はひとつ」の理念のもと、福岡市と連帯のうえ、
2016年第31回オリンピック競技大会の福岡開催実
現に向けて、支援することをここに表明する。

編集後記

今議会の一般質問から、従来の「総括質問方式」に加え、「一問一答方式」にいくつかを選択できるものになった。一問一答方式のための質問席や、残りの持ち時間を表示する残時間表示盤が設置され、一般質問がスタートした。改選前の議会問題検討調査会での議論を踏まえての一問一答方式の導入は、課題も残されたが概ね順調に進んだと思う。近隣の議会からの傍聴者もあつた。議員自ら研鑽を重ね、「住みたい鳥栖のまちづくり」に、さらに邁進していくための努力の新たな第一歩が始まった。（野田ヨシエ）